

東京短資デイリーレポート

2024/12/30

<12月27日のマネタリーベース>

6,615,800

<12月30日9時20分日銀オペ後の状況>

9時20分の日銀オペ	ノーオペ
日銀発表の日銀当座預金残高	5,324,100
前日の日銀当座預金残高-①	5,328,200
日銀当座預金残高増減前日比	-4,100

<12月30日の日銀当座預金増減要因と金融調節>

資金需給実績		
銀行券要因		-100
財政等要因		-11,700
資金過不足		-11,800
金融調節		
CP等買入	-1,600	+2,000
国債補完供給	+6,400	-8,000
金融調節合計		-1,200
当座預金増減-②		-13,000

<12月30日の日銀当座預金状況>

当座預金残高(①+②)	5,315,200
準備預金残高	4,813,800
積み終了先	4,813,000
超過準備	4,812,900
非準備先残高	501,400

<参考>

今積み期間所要準備額(積数)	4,063,800
今積み期間所要準備額(平均)	131,100
残り要積立額(積数)	2,300
残り要積立額(平均)	200
準備進捗率(%)	99.9
日数進捗率(%)	67.7
進捗率乖離幅	+32.2

<1月6日の日銀当座預金増減要因と金融調節>

資金需給予想		
銀行券要因		+2,700
財政等要因		-2,100
資金過不足		+600
金融調節確定分		
共通担保(全店)	-30,000	
国債補完供給	+8,000	
金融調節合計		-22,000
当座預金増減		-21,400

<1月6日のオペ予想>

朝一の金融調節はノーオペ (当預残529兆3,800億円)で 無担保コール0/Nは+0.220%~+0.227% での合いが中心か。

<1月6日9時20分の日銀当座預金状況>

9時20分の日銀オペ	日銀当座預金残高	前日比増減
+45,000	5,338,800	+23,600
+40,000	5,333,800	+18,600
+35,000	5,328,800	+13,600
+30,000	5,323,800	+8,600
+25,000	5,318,800	+3,600
+20,000	5,313,800	-1,400
+15,000	5,308,800	-6,400
+10,000	5,303,800	-11,400
+5,000	5,298,800	-16,400
±0	5,293,800	-21,400
-5,000	5,288,800	-26,400
-10,000	5,283,800	-31,400
-15,000	5,278,800	-36,400
-20,000	5,273,800	-41,400
-25,000	5,268,800	-46,400
-30,000	5,263,800	-51,400
-35,000	5,258,800	-56,400
-40,000	5,253,800	-61,400
-45,000	5,248,800	-66,400

<12月30日 日銀オペ入札結果>

(11:50) 国債補完供給	24/12/30-25/ 1/ 6	応札 8,229億 落札 8,229億 全取 -0.050% 平均 -0.050%
(13:50) 国債補完供給	24/12/30-25/ 1/ 6	応札 0億 落札 0億

<12月30日 各オペ残高と内訳> (カッコ内は先日付スタート・#印はエンドが13時同時処理)

共通担保(全店)固定金利	国債買入額(月初末)	貸出支援基金の運営として行うオペレーション	被災地金融機関支援資金供給
9 9,226	4 9,177	成長基盤強化支援資金供給	貸出増加支援資金供給
1/ 6~ 1/ 6 20,014.	12/23(1-3Y) 3,253.	2 8,007	8 36,939
1/ 5~ 1/ 6 10,016.	12/23(3-5Y) 3,253.	3/ 3~ 3/ 3 6,793.	3/17~ 3/17 64,498.
12/25~ 1/ 8 8,005.	12/23(5-10Y) 3,756.	6/ 2~ 6/ 2 2,644.	6/18~ 6/18 26,498.
1/10~ 1/10 20,011.	12/23(10-25Y) 1,502.	9/ 1~ 9/ 1 5,024.	9/15~ 9/12 27,659.
1/13~ 1/14 20,008.	12/26(3-5Y) 3,254.	12/ 1~12/ 1 2,464.	12/15~12/15 20,129.
1/16~ 1/16 20,009.	12/26(5-10Y) 3,754.	3/ 2~ 3/ 2 7,922.	
1/19~ 1/20 1,163.	12/26(25Y-) 753.	6/ 3~ 6/ 3 3,160.	
	12/26(物国) 600.	3/ 4~ 3/ 4 2,097.	
		6/ 3~ 6/ 3 5,318.	
			※直近約1年分の期落ち分を記載
			米ドル資金供給オペ
			0百万ドル
			12/27~ 1/ 9 0.
			※直近約1年分の期落ち分を記載
			成長基盤強化支援米ドル特別
			9,918百万ドル
			3/ 4~ 3/ 4 2,097.
			6/ 3~ 6/ 3 5,318.
			9/ 5~ 9/ 5 1,661.
			12/ 4~12/ 4 842.
			国債買現先オペ
			0
			国債売現先(米ドルオペ用担保)
			0
			国庫短期証券買入額(月初末)
			0
			国債売現先オペ
			0
			※直近約1週間の実施分を記載
			国債買入額(固定利回)(月初末)
			0
			国債補完供給
			8,229
			12/30~ 1/ 6 8,229.
			12/30~ 1/ 6 0.
			ETF買入額
			356,921
			約定 23/10/ 4 701.
			ETF買入額(企業支援)
			14,628
			約定 21/ 3/31 12.
			J-REIT買入額
			6,823
			約定 22/ 6/14 12.
			※直近約1週間の実施分を記載
			C P買入額(月初末)
			1,992
			12/30 1,992.
			社債買入額(月初末)
			250
			12/20 250.

<12月30日 日銀信用概算(除く買切)>

共通担保(全)固定	99,226	CP等買入(推定)	14,700
共通担保(全)金入	70,035	社債等買入(推定)	50,900
国債買現先	0		
被災地金融機関支援	863		
気候変動対応支援	119,626		
成長基盤支援	24,018	手形売出	0
貸出増加支援	771,475	国債売現先	0
供給オペ合計	1,085,243	国債補完供給	8,229
貸出(推定)	0	国債売現先(米ドル担保)	0
供給額合計	1,085,243	吸収額合計	8,229
		差し引き	1,077,014

※成長基盤強化支援資金供給の各オペは、貸付日・返済期日が同じ場合まとめて表示しています。
ETF・J-REIT買入は、買入総額と直近の買入を表示しています。 共通担保・成長基盤強化支援・貸出増加支援の
各資金供給オペの貸付残高は、期日前返済による減少があるため、貸付額の合計とは必ずしも一致しません。

<12月30日のオープン市場気配レート(単位:%)>

NCD/CP現先	CPプライマリ	TBアウトライト
S/N 売気配 +0.200	1M -----	3M 買気配 +0.400
1W 売気配 +0.200	2M -----	6M 買気配 +0.400
2W 売気配 +0.200	3M -----	1Y 買気配 +0.450
1M 売気配 +0.200		

<12月27日のJ-レ市場残高(単位:億円)>

	残高	増減
市場合計	115,335	+1,899
有担保	39,306	-28
無担保	76,029	+1,927

<12月30日のコール市場レート速報と東京レポ・レート(単位:%)>

	無担保コール				有担保コール				東京レポレート	
	最低	最高	平均	前日比	最低	最高	平均	前日比	平均値	前日比
翌日物	0.200	0.227	0.227	±0			0.180	±0	0.244	+0.003
トムネ				-----				-----	0.245	+0.006
スポネ				-----				-----		
1週間物				-----				-----	0.223	±0
2週間物				-----				-----	0.223	+0.005
3週間物	0.290	0.330	0.296	-----				-----	0.224	+0.006
1ヶ月物			0.370	-----				-----	0.235	+0.005
3ヶ月物				-----				-----	0.325	+0.001
6ヶ月物				-----				-----	0.397	+0.001
1年物				-----				-----	0.494	+0.002

本資料は情報提供を目的としてのみ作成されたものであり、お取引の最終決定は御自身の判断でなされますようお願いいたします。
本資料に記載されている内容は、信頼できる情報源に基づき作成されたものですが、弊社はその正確性および確実性を保証するものではありません。
非上場債券(国債、CP等)を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。
債券は、金利水準の変化等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。
商号等：東京短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第524号 加入協会：日本証券業協会